

アイビー、IoTで飲食店の注文管理 導入費3割に

2018年3月4日 1:00 [有料会員限定]

IT（情報技術）関連企業のアイビーシステム（新潟市）は、飲食店向けに顧客の要望を安価に管理できるシステムを販売する。手のひらに納まるサイコロ型装置で「注文」「会計」「お水」などの要望を店員に伝える。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」を活用した。導入費が従来の呼び出し用ベルなどに比べ3割程度で済み、省力化につながるという。

新たに販売するシステム「IoTキューブ」は、内部に加速度センサーなどを備えた3センチメートル四方の小さな立方体型の本体と通信用の機器で構成する。本体はボタン電池で約3カ月間稼働する。

注文や水、会計などの要望が書かれている面を上に向けて置けば、その内容がクラウドに送信され、店員がはめている腕時計型の情報端末などに通知される仕組み。

飲食店では人手不足が続いている。飲食店支援業のシンクロ・フードが2017年12月に首都圏の飲食店を中心にした調査では、79.8%が「従業員が不足している」と回答した。従業員の省力化をうたい文句に販売していく。

価格は本体20個セットで10万円、月額使用料は5000円程度を見込む。店員の時計型端末を付ける場合には30万円程度を想定する。月間2、3セットの売り上げをめざす方針で、人手が足りない飲食店の需要を取り込む。

飲食店の一部ではタブレット端末などで従業員を呼ばずに注文・会計ができるシステムの活用も広がる一方、導入にかかる費用が課題だ。新しいシステムは既存のセンサーや無線装置など比較的安価な材料で構成するため、従来に比べ大幅な低価格を実現したという。

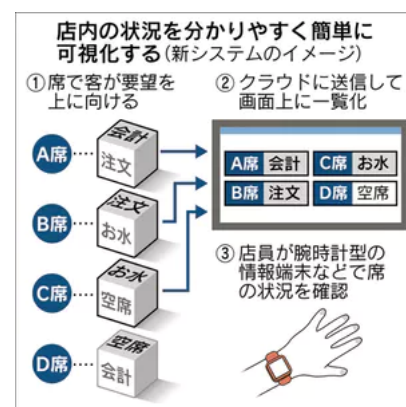
本体に書き込む文字は自由に変えられる。飲食店のほか通常の勤務管理などにも役立つ。これまで「外出」「帰宅」「離席」などを書き込んだ上で、アイビーシステムと県内の他企業で実証試験に取り組んだ。従来に比べ簡易、かつ分かりやすく従業員の居場所などを管理できると確かめた。

アイビーシステムはIoTやクラウドに関わるシステム開発サービスを幅広い業界で提供している。生産性の向上を狙い、IT活用は県内外で増加が見込まれている。今後の業務拡大に備え、研究体制の整備や人材確保に力を注ぐ。16年には本社の近隣に約3000万円を投じて技術開発センターを新設した。

人材確保では外国人を積極採用する。国内でIT人材の不足が続くためだ。16、17年には相次ぎモンゴルから従業員を採用。今年はタイの大学から2人を研修生として受け入れる予定で、ベトナム、モンゴルの大学とも同様に協議を進めている。今後は「年2人のペースで外国から人材を確保する」（若桑茂社長）方針だ。



IoTキューブは手のひらに乗り操作も簡単だ(写真は社員の勤務管理用)



関連キーワード: インターネット・オブ・シングス アイビーシステム 飲食店 会計 シンクロ・フード

